

度重なる水害をなくし、さらなる内水対策の強化を求め決議 将来にわたる安心安全な水道水の供給を求める決議とともに、 上下水道事業等の包括的民間委託に関する継続審査議案を可決 平成29年度決算議案(全16会計)を可決・認定

9月3日から10月23日までの51日間にわたって9月定例会を開催しました。

この議会では、平成30年度一般会計補正予算など42議案が市長から提案されました。このうち、7月豪雨による災害復旧関連や基幹系情報システムの更新などの補正予算、また、条例改正、人事議案などの議案は、9月28日に全議案原案どおり可決および同意しました。

また、議員提案議案として、議員の費用弁償等に関する条例の一部改正と三つの決議および意見書1件を可決しました。

さらに、平成29年度決算の認定議案については、決算審査委員会において、10月2〜4日、15・16日に所属別質疑・総括質疑・自由討議を行い、10月23日に全議案可決および認定しました。(内容はP4〜7を御覧ください。)

また、本定例会の一般質問は、12日、13日、18日の3日間で行われ、18人の議員が質問を行いました。

なお、本会議には、大江高校生など延べ51人の傍聴がありました。

9月定例会で決まった主な案件

(万円未満切捨)

◇災害廃棄物処理事業(半壊以上の災害被災住家の解体・撤去などの支援)	3900万円
◇土木および林道施設災害復旧事業(下天津長尾線、北原川、栗田線他)	3億7200万円
◇林道・作業道維持管理等事業(国の対象外の林道などの災害復旧支援)	2332万円
◇福知山城公園整備事業(ベビーカーでも移動しやすい園路の段差解消など)	3380万円
◇(仮称)福知山光秀プロジェクト推進事業(推進協議会に対する負担金)	185万円
◇小中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業(新入学学用品費の前倒し支給)	863万円
◇6月定例会からの継続審査議案(上下水道事業等の包括的民間委託関連の3議案)	

条例の一部改正

◇市長、副市長、教育長及び上下水道事業管理者の給与に関する条例の一部改正他

平成29年度一般会計・特別会計・企業会計決算の可決および認定

その他

- ◇物品の取得(消防車両他)、損害賠償の額、工事請負契約の締結(総合福祉会館耐震工事など)
- ◇公の施設に係る指定管理者の指定期間の変更(市民運動場、温水プール、都市公園他)
- ◇財政調整基金の繰入れ

人 事

◇固定資産評価委員会委員(1名)、教育委員(1名)、人権擁護委員の候補者(6名)

議員提案

- ◇議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- ◇上下水道事業等の包括的民間委託に関する決議
- ◇福知山市における内水対策のさらなる強化を求める決議
- ◇2025国際博覧会の誘致に関する決議
- ◇旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書

7月臨時会

大江支所災害復旧

問 大江支所1階窓口の現状復帰を行う理由は。

答 窓口を2階にした場合、高齢者に負担がかかるなど、住民サービスの低下になる可能性もある。復旧に関しては床材などを再利用することで、経費の削減を図っていきたい。また、今後は防水扉を設置することも検討する。

農業集落排水および下水道施設の災害復旧

問 マンホールポンプ操作盤の浸水対策は。

答 由良川の築堤が無く外水の影響がある箇所については、過去最高であった平成25年の水位以上の位置に操作盤を設置することを検討している。また、築堤があるところについても、これまでの一番高い水位以上の位置に設置する。
(全員賛成で原案可決)

9月定例会

公共交通維持改善

問 中六人部バスの小型化の理由は。

答 老朽化による車両更新に合わせ、乗車人員の減少や小学生のスクールバスへの移行などにより、運行協議会において25人乗りから14人乗りに変更されることとなった。



現中六人部バス車両

基幹系システム等更新

問 9月補正予算に計上した理由と今後のスケジュールと自治体クラウド導入の効果は。

答 移行準備期間として12カ月程度を要するため、9月補正予算とした。今後10月には京都府へ参加表明を行い、平成31年10月から府共同システムに移行したい。現在50以上が稼働している基幹系システムのうち、26システムを自治体クラウドに移行し、その他は自庁倉

内にて再構築を図っていく。5年間の経費として約8億4千万円見込んでいる。また、合わせて改元システムやマイクロソフトのサポート終了などに対応するため、現在『情報システム最適化事業』を進めており、事業を精査した結果、全てを自庁倉内で更新する場合よりも、1億8800万円、20.2%の経費が削減できると見込んでいる。セキュリティ面でも府共同システムにおいてデータ管理を一元化するため安全性が高まるとともに保守の期間が減少する。

災害廃棄物処理

問 事業内容と要件は。

答 国の補助により、平成30年7月豪雨により半壊以上の被害を受けた住家の解体・撤去および処分を市が実施、またはその費用を助成し、生活再建を支援するもの。事業費が上限の300万円を超えても対象となるが、居住が条件であり、空き家は対象外である。

病児保育サービス

問 市民病院以外にも新設する理由は。

答 京都ルネスクリニックにお

いて以前から必要性を感じ準備をされてきた経緯があり、施設やスタッフの準備が整ったこと、また、インフルエンザ流行期に向けて早急の実施したいとの意向を受け、今回の提案となった。市民病院においては病児保育施設やスタッフの拡大が困難であることから、今回の開設は市民サービスの拡大になると考えている。

小学校および中学校就学援助・特別支援就学奨励

問 前倒し支給となったが、周知および申請方法と支給時期は。

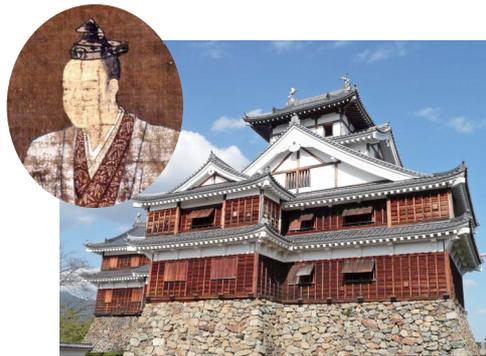
答 中学校入学予定者については小学校を通じて周知する。小学校入学予定者については11月に実施する就学時健康診断の際に申請書を配布し周知を図っていききたい。また、広報やホームページに掲載する。支給時期は、従来から4カ月の前倒しとなる3月中旬頃と考えている。

(仮称)福知山光秀プロジェクト推進

問 事業内容は。

答 推進協議会において、三つのワーキンググループを作り、

観光誘客、おもてなし、商品開発、交通輸送、宿泊などについて、官民連携により産業や商業の活性化を図っていく。



明智光秀と福知山城

財政調整基金の繰入れ

問 災害対応による財政調整基金の減少と今後の国府補助金の交付との関係は。

答 財政調整基金は、災害発生の災害ゴミ処理などの初動対応と早期の被災者支援のために取り崩した部分と、国府の災害査定に必要な調査費のために9億4千万円を取り崩す計画で予算化している。一般単独災害復旧事業債の活用が可能であればそれを優先し、基金の取り崩しを極力防ぎたい。
(全員賛成で原案可決)

検証！ 私たちの税金はどう使われた？

■質問数 197項目 ■質問時間 23時間36分

平成29年度の歳入・歳出決算について、10月1日に予定していた委員会は台風24号接近に伴い、中止とし、2日、3日、4日の3日間で所属別審査を行った。その後15日には総括質疑、16日には自由討議、討論、採決を行った。所属別質疑および総括質疑では、延べ50人の委員から大きく197項目にわたり質疑があった。自由討議では、延べ37人の委員により活発な討議があった。

○審査の概要

所属別質疑

行財政経営マネジメントの推進

問 事業棚卸しで廃止および見直しとなった事業の件数は。
答 386事業を実施し、判定については、『廃止』は37事業、『見直し』は340事業、『現行通り』は9事業であった。『見直し』の340事業のうち、他の事業との統廃合を行ったものは115事業、予算を減額したものは138事業、予算を増額したものは61事業、予算増減はないが実施

方法などを見直したものは26事業である。

丹波漆振興にかかわる調査研究と基礎資料調査研究の委託業務

問 二つの委託内容の違いは。
答 文系・理系の特性を生かし二つの大学に委託した経緯がある。地域をよく理解されている福知山公立大学には、丹波漆をはじめとする市内の伝統文化をコンテンツとし、各界の有識者4名を集めた体験型ツアーの企画、モニタリング調査を実施していただき、商業的な観光ツアーの検討、伝統文化の価値などの検証や研究をまとめていただいた。また、京都工芸繊維大



丹波漆そばちょこ

学には、全国の漆工芸の先進地や企業、ミュージアムなどの視察と現地調査を実施していただき、漆振興にかかわる技術・産業化・情報発信の観点から調査研究をまとめていただいた。

産業支援事業

問 福知山産業支援センター設置後の実績および課題は。
答 平成30年1月16日から相談業務を開始し、同年3月末までに95事業者から合計235件の相談があった。相談者の多くがリピーターとして複数回利用している。また、京都府、近隣市町、金融機関、商工団体などの連携機関から相談者の紹介もある。課題としては、売上アップした成果の数値化とセンターの認知度の向上である。

道路維持管理および道路改良

問 自治会要望の箇所数および実施率は。
答 平成29年度は193自治会から729件の要望があり、小修繕は301件実施し、41%の実施率となった。災害による土砂撤去などの緊急対応

消防団施設整備

問 消防団の統合と防災力の関係は。
答 統合車庫の整備をすることで、効率的に団員招集を行うことができ、詰所は統合後の規模に応じて拡充しており、消防団員の処遇改善にもつながる。



下川分団統合詰所・車庫

生活保護扶助

問 後発医薬品の使用促進の取り組みは。
答 後発医薬品の使用率80%を目標として、医師会や薬剤師会に協力を求めている。本市の使用率は62%である。

社会人コーチ派遣

問 事業目的と実績は。

答 中学校の運動部の活動を通じて、地域社会との連携の促進や、生徒の競技力向上を目的としている。社会人コーチが学校と連携しながら、主に実技指導にあたるもので、平成29年度は中学校8校に対して、15人の社会人コーチを延べ264回派遣した。対象種目は8種目であった。

国民健康保険事業

問 国保特定健診の受診率とその向上のための取り組みは。

答 受診率は37・8%であり、国の目標値である60%と大きくかけ離れている。そのため40歳を対象に特定健診の無料化、さらに未受診者への勧奨通知を発送するなど、受診率の向上に努めている。

小学校および中学校の教室棟便所改修

問 整備計画に対する進捗状況は。

答 進捗率は小学校が22%、中学校が75%であり、完了予定年度は小学校が平成32年度、中学校が平成30年度である。



改修されたトイレ(惺明小学校)

と畜場事業

問 食肉センターの解体頭数の推移は。

答 成牛、馬、子牛および羊の解体頭数は、平成27年度が586頭、平成28年度が527頭、平成29年度が559頭である。うち京都府北部四市からの持ち込み頭数は、平成25年度が141頭、平成29年度が78頭であり、5年間でほぼ半減している。

地域情報通信ネットワーク

問 施設使用料・入館料などの減少要因は。

答 e・ふくちやまから株式会社ケイ・オペティコムへの移行を説明する地元説明会の

回数が増えたため公民館など使用料が増えた。

病院事業

問 市民病院の投資活動によるキャッシュフローがマイナスである要因は。

答 開院以来12年が経過する中で、有形固定資産を計画的に更新しており、大型医療機器や電子カルテの更新を行ったためである。



福知山市民病院

介護保険事業の介護予防・生活支援サービス

問 短期集中介入サービスの成果は。

答 47名の利用があり、サービス終了時の体力測定による効果検証では、維持改善率が概ね8割を超えた。また、利

用者には普段から歩く生活習慣の変化や、一人で入浴できるなどの生活機能の改善がみられた。

石原土地区画整理

問 保留地処分状況と今後の販売見通しは。

答 平成30年1月に価格改定を行い、平成29年度の販売実績は2区画、面積435・6㎡、金額1989万円である。引き続きインターネット公売に取り組み、大規模区画の早期処分に努めたい。

水道事業

問 料金改定による給水収益の増加分および簡易水道統合による事業費の増加分は。

答 給水収益増加分3億7712万6593円のうち約1億630万円分が料金改定による増加分であり、総事業費23億6004万5936円のうち7億4397万2031円が簡易水道統合による増加分である。

下水道事業

問 平成28年度および平成29年度の収支差引でそれぞれ純利益が生じた状況において、

平成29年度に行なった使用料改定の必要性は。

答 平成28年度決算の純利益は一時的な費用の減少による要因が大きい。給水人口の減少などにより、引き続き厳しい経営環境が想定され、平成29年2月に策定した下水道経営戦略では、使用料を改定しない場合は平成29年度には資金不足が見込まれる試算をしている。

総括質疑

一般会計歳入関係

問 自主財源の比率と過去3年間の推移は。

答 平成29年度の一般会計の自主財源比率は40・9%で、平成27年度が37・5%、平成28年度が38・4%と徐々に向上している。安定的な財政運営のもと、市独自の特色あるまちづくりを進めるために、さらなる自主財源の確保は重要と認識している。

問 ふるさと納税が自主財源の確保にどのように貢献しているか。

答 初年度である平成20年度の寄附金額は449万5千円、自主財源に占める割合は0・

03%であったが、インターネットを活用し情報発信を強化したことにより、平成29年度は1億587万7千円と増加し、自主財源の0・64%を占めるようになった。

一般会計歳出関係

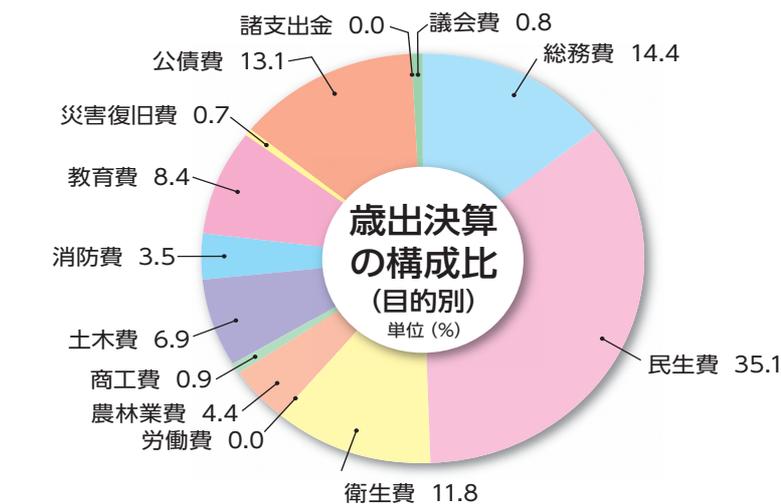
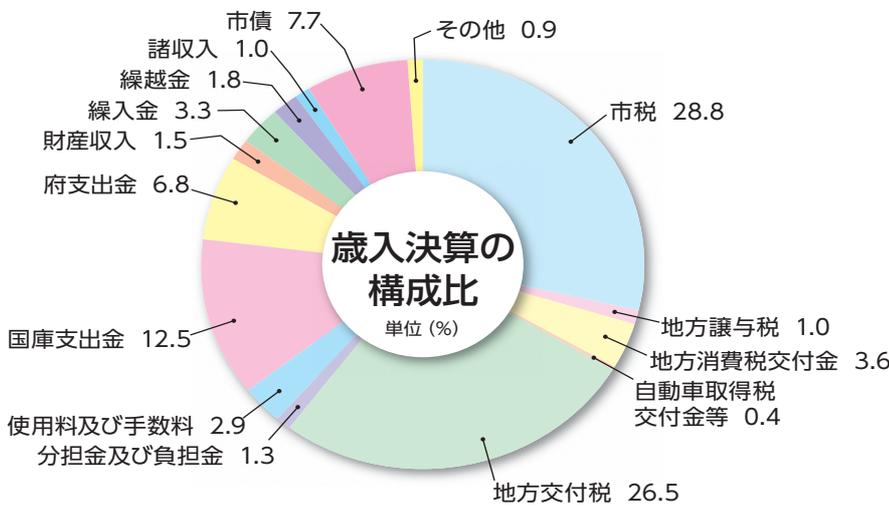
問 福知山公立大学の地域協働型実践活動の実績と成果は。
答 商店街の活性化や、旧三

町におけるフィールドワークをもとに地域課題の解決に向けた提案をいただいている。また学生が自主的に展開する『子ども食堂』を通じて小学生との交流も進んでいる。さらに、学生の衣・食・住による経済波及効果、アルバイトの雇用、ボランティア活動などでも本市に貢献していた。

問 子育て支援事業の評価は。
答 子どもの医療費助成の受診件数は7万1263件であった。また、不妊治療助成については、府下で最も高い補助率で支援しており、実人数で151人の利用があった。さらに本市は府北部で最も認可保育所入所児童数が多く、2623人の保育を行った。また、『くりのみ園』では過去

語に関する教員の研修を実施した。また、中学3年生を対象とした『地域未来塾』については、5中学校で実施し、地域の支援員との関わりの中で学習姿勢が身につく希望進路につながった例もある。平成30年度からは全中学校で実施しており、今後とも支援員の安定した確保が課題である。

池工事にかかる繰越額が前年度は多額にあったことなどにより約3億2831万円の減額となった。また、土木施設では、繰越事業のほかに災害規模が前年度に比べて大きくなり、公共費だけでも70件程度増加したことにより約1億5282万円の増額となった。
問 支出が長期に継続化しているものや、運営費のみに充当しているものに対する今後の対応は。
答 平成29年10月の行政改革推進委員会からの意見をもとに検証を進め、統一した基準による見直しを図るため指針を策定し、予算編成に反映させていきたい。



最高の53人の親子療育を行った。さらに放課後児童クラブは、全小学校で全学年を対象としており、希望者は全員受け入れることができた。
問 教育費における成果と課題は。
答 シームレス学園構想に基づき、『学力向上・生徒指導・進路実現』の三つの柱で各種事業を実施している。主なものは小学校で先行実施される道徳や外国



地域で支える「地域未来塾」
成和中学校学習風景

問 補助金などについて、拠出状況と決算総額に対する割合は。
答 一般会計における負担金補助および交付金の拠出件数は、約1万7千件、拠出総額は49億5603万円、割合は12・6%となっている。
問 災害復旧費などについて、平成28年度決算と比較した増減額の要因は。
答 農林施設などでは、ため

問 水道事業について、平成28年度策定の経営戦略では純利益を計上する計画であったが、決算では大幅な当年度純損失を計上している要因は。
答 料金改定による増収を12カ月分と想定していたが7カ月分になったこと。また簡易水道事業の経営統合に伴い減価却費、配水および給水費などの営業費用が大幅に増加したためである。

財政分析

要と改善策は。

財政力指数は基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で、この指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があるといえる。財政力指数は平成26年度から4年連続で0・54であり、平成20年度の0・60と比べると悪化傾向にある。市税の増収のため人口減少対策、企業誘致や雇用対策を積極的に展開していく。

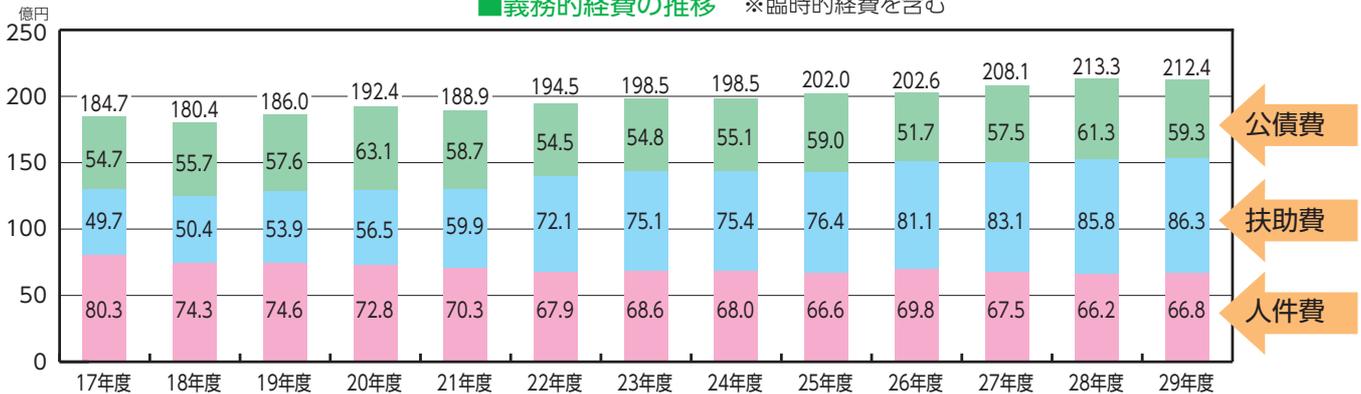
自由討議

委員から提案された五つのテーマに基づき、自由討議を行った。

自由討議のテーマは次のとおりでした。

- ① 市民協働のあり方について
- ② 実効ある人口減少対策の推進について、特に婚活支援への対応について
- ③ 平成29年度決算と本市独自事業の取り組みについて
- ④ 観光振興について
- ⑤ 避難所の質の向上について

■義務的経費の推移 ※臨時的経費を含む



(注) 普通会計は公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものをいうが、本市の場合は一般会計、休日急患診療所費特別会計および地域情報通信ネットワーク事業特別会計が対象となる。

■健全化判断比率 (4指標) ※右側の () 書きは平成28年度数値

(単位: %)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
福 知 山 市	- (-)	- (-)	11.2 (11.1)	74.7 (88.6)
早期健全化基準	12.17 (12.14)	17.17 (17.14)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)
財政再生基準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)	

■資金不足比率

(単位: %)

会 計 名	H29	H28	H27	H26	H25	経営健全化基準
資金不足企業会計なし	-	-	-	-	-	20.0

討 論

反対討論

○議第50号・61号・62号・63号・64号の5議案について反対する。はじめに、議第50号の一般会計については、治水対策の継続、医療・介護・福祉総合ビジョンの策定、小中学校の空調設置およびトイレ改修は評価できるが、事業棚卸しによる福祉事業の打ち切り、法失効後の部落解放団体への補助の継続は同意できない。次に、議第61号の後期高齢者医療事業については、受けられる医療について差別されるしくみになっており反対する。次に、議第62号の地域情報通信ネットワーク事業については、民営化にあたって低所得者などへの軽減策が廃止されたことは、納得できない。次に議第63号の水道事業については、簡易水道事業の統合は同意できるが、水道料金の値上げ、経営戦略で示した見込みとは異なり赤字決算になったこと、また今後の見通しについて説明が不十分であり同意できない。次に議第64号の下水道事業について、下

水道料金の値上げにより市民負担が増大し同意できない。

○議第50号・51号・52号・57号・59号・61号・62号の7議案について、三つの理由により反対する。一つ目は、民生援護資金貸付基金の中で、貸付先が特定できない債権について平成22年頃から公表されるまでの時期および責任の取り方について納得できない。二つ目は、e・ふくちやま事業の有線テレビジョン放送の未契約住宅のうち、5件の行政のミスによる徴収もれについては認めることができない。三つ目は、人事院勧告に準じて一般職員の給料と勤勉手当、常勤特別職の期末手当を改定したことは、市民合意が得られず、市民協働のまちづくりにも大きな悪影響が生じており認められない。

賛成討論

なし

審査結果

全議案可決および認定



9月定例会 委員会審査報告

主な議案審査

総務防災委員会

物品の取得について

問 消防団配備の小型動力ポンプ積載車は本年度10台の更新計画である。後半分の小型動力ポンプ積載車5台と高規格救急自動車1台が同一業者との契約となっている。前半分の多機能型小型動力ポンプ積載車など5台と合わせれば、契約業者は同じになるが、特定の業者に偏りすぎではないか。

答 一括発注することで、スケールメリットがある。また、特殊車両であるため製作可能な生産工程を考慮して分割発注とした。福知山市ではいわゆる「取り抜け」方式は取っていないため、入札結果として同一業者になった。

問 消防車両は下取りするということはないのか。

答 テロ防止のため古い車は廃車とし、完全抹消する。
(全員賛成で可決)

市民地域委員会

公の施設に係る指定管理者の指定期間の変更(市民運動場、体育館、河川敷運動広場、温水プール)

問 河川敷は5年間で4回の水害があった。使用できないのに指定管理料が例年同じ理由は。

答 指定管理料は、ほかの施設と合算で行っており、河川敷の管理費用は年間100万円程度。国から借りているため、使用しなくても草刈りなどの維持管理費用が発生する。

問 指定期間の延長が2年であること理由は。

答 施設の適正配置やより収益性を高める仕組み、生涯スポーツの推進などを内容とした「福知山市スポーツ推進計画」を現在策定しており、4月から施行する予定だが、31年度は庁内で第三者評価委員会において詳細な運用を検討し、32年度に新たな指定管理者の募集を行う。

問 指定管理料限度額が年度で上がること理由は。

教育厚生委員会

福知山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

問 家庭的保育事業等について本市の現状と基準改正の影響は。

答 現在本市には小規模保育園が2園あり、1園は定員に達しているが、1園は2名の空きがある。また、今回は国の基準改正に伴って要件を緩和する改正であるが、既存の2園に影響はない。

答 最低賃金額や消費税率が上がることを勘案した。
(全員賛成で可決)



工事請負契約の締結

問 総合福祉会館耐震および改修工事の目的は。

答 本工事は、建物の耐震化と老朽化への対応が目的であるが、福祉的な視点を取り入れて改修を実施する。また、障害のある人をはじめ、さまざまな人が利用する施設であることを考慮し、工事の騒音などに対する細やかな配慮の必要性が問われている。建物を使用しながら大規模な工事となるが、利用者への配慮について、施行業者や社会福祉協議会と十分に協議しながら注意して進めていきたい。
(全員賛成で可決)

産業建設委員会

公共汚水ます蓋破損による負傷の賠償

問 歩行者が、車両による水しぶきを避けるため、公共汚水ます蓋に乗った際に蓋が破損し負傷したが、原因は。

答 破損した蓋はFRP製で耐用年数の設定はないが、該当箇所は設置から25年が経過

しており、経年劣化が原因のひとつと考えられる。再発防止のため、同種の蓋が設置されている夜久野町井田および額田地区を調査し、人や車が乗りやすい状況にある約70カ所については、蓋の交換を予定している。
(全員賛成で可決)

12月定例会の予定(25日間)

- 12月 3日(月) 本会議 [提案理由の説明(補正予算、条例等)]
- 12日(水) 本会議 [質疑~委員会付託(補正予算、条例等)、一般質問]
- 13日(木) 本会議 [一般質問]
- 14日(金) 本会議 [一般質問]
- 17日(月) 各所管別委員会 [条例・その他]
- 18日(火) 予算審査委員会 [補正予算]
- 19日(水) 予算審査委員会 [補正予算、討論・採決]
- 26日(水) 本会議 [委員長報告~採決(補正予算、条例等)]
- 27日(木) (会期)

※この会議予定は、今後変更になる場合があります。また、このほかに、全議員協議会などの会議を随時開催します。

市民の皆さまからの請願審査

請願第7号 「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書」提出に関する請願

■請願者／合同会社 社会福祉士事務所つゆくさ 代表 田中 八州男 氏

■目的／福知山市議会として「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書」を衆参両議院議長、内閣総理大臣、関係閣僚に対して、提出することを求める。

■議決結果／採択

請願の採択を受け国へ「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書」を提出しました。

(※意見書は福知山市議会ホームページを御覧ください。)

討 論

議第5号～議第7号 平成30年度農業集落排水施設事業特別会計補正予算(第1号)ほか

反 対 上下水道包括的民間委託に反対する 塩見卯太郎

賛 成 民間能力の活用で経営効率化の推進を 高橋 正樹

議第36号 福知山市行政手続きにおける特定の個人を識別するための個人番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

反 対 市民生活の切捨ては容認できない 紀氏百合子

議第50号～議第65号まで 平成29年度一般会計歳入歳出決算の認定ほか

反 対 (議第50・51・52・57・59・61・62号)

市のミスによる損出金は、職員で補填を 荒川 浩司

反 対 (議第50・61・62・63・64号)

福祉事業の一時的打ち切りに反対 塩見卯太郎

賛 成 (全議案)

六つの施策で今後の進展につながる 吉見 茂久

議第66号 福知山市長、副市長、教育長及び上下水道事業管理者の給与に関する条例の一部改正

反 対 市民合意は得がたい 荒川浩司

請願第7号 「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書」提出に関する請願

反 対 強制不妊術は人権問題だ 井上 修
(※請願を不採択することに反対)

(ほかに反対討論をした議員 荒川浩司)

賛 成 救済法案を政府与党で策定中である 田淵 裕二
(※請願を不採択することに賛成)

市会発議第5号 2025国際博覧会の誘致に関する決議

反 対 カジノをセットにした誘致は反対 金澤 徹

賛 成 本市の産業や観光交流促進につながる 高宮 辰郎

7月臨時会・9月定例会の議決結果について

■全員賛成で可決・認定・同意となった議案

議第24号	平成30年度一般会計補正予算(第4号)
議第25号	平成30年度農業集落排水施設事業特別会計補正予算(第3号)
議第26号	平成30年度下水道事業会計補正予算(第3号)
議第27号	財政調整基金の繰入れ
議第28号	専決処分の承認
議第29号	専決処分の承認
議第30号	専決処分の承認
議第31号	専決処分の承認

議第32号	平成30年度一般会計補正予算(第5号)
議第33号	平成30年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
議第34号	平成30年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
議第35号	平成30年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
議第37号	福知山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
議第38号	福知山市立公民館条例の一部改正
議第39号	財政調整基金の繰入れ
議第40号	工事請負契約の締結
議第41号	物品の取得
議第42号	物品の取得
議第43号	公の施設に係る指定管理者の指定期間の変更
議第44号	公の施設に係る指定管理者の指定期間の変更
議第45号	公の施設に係る指定管理者の指定期間の変更
議第46号	公の施設に係る指定管理者の指定期間の変更

議第47号	損害賠償の額
議第48号	損害賠償の額
議第49号	固定資産評価審査委員会委員の選任(清水靖昭氏)
議第53号	平成29年度と畜場費特別会計歳入歳出決算の認定
議第54号	平成29年度宅地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定
議第55号	平成29年度休日急患診療所費特別会計歳入歳出決算の認定
議第56号	平成29年度公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定
議第58号	平成29年度福知山都市計画事業石原土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定
議第60号	平成29年度下夜久野地区財産区管理会特別会計歳入歳出決算の認定
議第65号	平成29年度病院事業会計決算の認定
議第67号	教育委員の任命(塩見佳扶子氏)
議第68号	人権擁護委員の候補者の推薦(植村泰興氏)
議第69号	人権擁護委員の候補者の推薦(中島淑厚氏)
議第70号	人権擁護委員の候補者の推薦(玉木正弘氏)
議第71号	人権擁護委員の候補者の推薦(柿坂千代氏)
議第72号	人権擁護委員の候補者の推薦(荒川京子氏)
議第73号	人権擁護委員の候補者の推薦(岡田壽仁氏)
市会発議第2号	福知山市上下水道事業等の包括的民間委託に関する決議
市会発議第3号	福知山市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
市会発議第4号	福知山市における内水対策のさらなる強化を求める決議

■議員別議案賛否一覧表（賛否が分かれた議案のみ賛否状況を掲載しています）

議案	議決結果	日本共産党市会議員団				福知山市議会公明党		福知山未来の会		蒼士会				大志の会			新政会					真風の会		無会派		
		紀氏百合子	塩見卯太郎	金澤徹	吉見純男	吉見茂久	足立伸一	森下賢司	木戸正隆	野田勝康	高橋正樹	塩見聡	田淵裕二	桐村一彦	高宮辰郎	西田信吾	藤田守	芦田真弘	奥藤晃	柴田実	竹本和也	中嶋守	井上修	田中法男	荒川浩司	
議第5号	平成30年度農業集落排水施設事業特別会計補正予算(第1号)	可決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第6号	平成30年度水道事業会計補正予算(第1号)	可決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第7号	平成30年度下水道事業会計補正予算(第1号)	可決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第36号	福知山市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	可決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第50号	平成29年度一般会計歳入歳出決算の認定	認定	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議第51号	平成29年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議第52号	平成29年度国民健康保険診療所費特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議第57号	平成29年度農業集落排水施設事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議第59号	平成29年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議第61号	平成29年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議第62号	平成29年度地域情報通信ネットワーク事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議第63号	平成29年度福知山市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	可決認定	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第64号	平成29年度福知山市下水道事業会計決算の認定	認定	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第66号	福知山市長、副市長、教育長及び上下水道事業管理者の給与に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
請願7号	「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書」提出に関する請願	可決	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市会発議第5号	2025国際博覧会の誘致に関する決議	可決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市会発議第2号	旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書	可決	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対
 ※大谷洋介議員（公明党）は議長職のため表決に加わっていません。 所属会派は、10月23日現在

議員の費用弁償を1km当たり25円から37円に条例改正

費用弁償は議員が議会、委員会などに出席したときに支払う旅費です。

事業の見直しを行う事業棚卸しにおいて、市の旅費支給条例との整合性を問う意見を参考に、議員報酬等検討委員会で協議し、市の一般職や特別職に適用される旅費支給条例と合わせ1km当たり25円から37円に条例改正を行いました。

議会からの決議

9月定例会において3件の決議を可決しました。(以下要旨のみ掲載)

福知山市上下水道事業等の包括的民間委託に関する決議

上下水道事業等の包括的民間委託に際して、市民の生命に関わる重要なライフラインである水道が、将来にわたり安心・安全で安定的に供給できるよう強く求めるもの。

福知山市における内水対策のさらなる強化を求める決議

水害が少なく、市民が安心して穏やかな暮らしを過ごせることを切に願い、治水対策にあたり、特に内水対策の強化に向けて積極的に取り組まれることを強く求めるもの。

2025国際博覧会の誘致に関する決議

大阪・関西における国際博覧会の開催を支持するとともに、誘致実現に向けた国内気運の醸成など、2025年日本万国博覧会誘致委員会の招致活動を支持し、協力するもの。

※全文は福知山市議会ホームページを御覧ください。

ここが聞きたい！ 9月定例会 一般質問

各会派から18議員が質問に登壇！

質問議員

- | | | | |
|------------------------------|---------------------|---------------------------|-------------------------------|
| 1. 日本共産党福知山市会議員団
紀氏百合子 議員 | 4. 蒼士会
田渕 裕二 議員 | 9. 新政会
藤田 守 議員 | 14. 日本共産党福知山市会議員団
吉見 純男 議員 |
| 2. 福知山市議会公明党
足立 伸一 議員 | 5. 真風の会
井上 修 議員 | 10. 蒼士会
塩見 聡 議員 | 15. 日本共産党福知山市会議員団
金澤 徹 議員 |
| 3. 福知山未来の会
森下 賢司 議員 | 6. 大志の会
西田 信吾 議員 | 11. 新政会
奥藤 晃 議員 | 16. 蒼士会
高橋 正樹 議員 |
| | 7. 新政会
柴田 実 議員 | 12. 新政会
竹本 和也 議員 | 17. 日本共産党福知山市会議員団
塩見卯太郎 議員 |
| | 8. 無会派
荒川 浩司 議員 | 13. 福知山市議会公明党
吉見 茂久 議員 | 18. 蒼士会
野田 勝康 議員 |

※所属会派は9月末現在

※この一般質問の掲載内容は、質問内容をもとに各議員が作成しています。

Q 消防団員報酬などは国基準並みに

A 基準の3倍の団員であり、できない



日本共産党福知山市会議員団
紀氏 百合子 議員



火災に備えた訓練の成果を競う操法大会
7月1日三段池グラウンド

問 消防団員の報酬・出動手当・退職手当について、国が示す金額と本市の金額はそれぞれいくらか。

答 消防団員報酬の年額は、国が示す金額は団長8万2500円、団員3万6500円で、本市では団長15万3900円、団員2万2500円だ。出動手当は、1回当たり国の示す金額は7千円であり、本市では災害出動が2千円、訓練などの出動が1200円だ。退職報奨金は国が示す金額と同額で、団員で勤続5年以上10年未満の場合が20万円、団長で勤続30年

以上が97万9千円だ。

問 団員報酬は国の基準の3分の2に満たない。出動手当も国基準に比べてきわめて低い。いつから改定していないのか。

答 平成27年4月に、報酬は団長も団員も一律3900円引き上げ、出動手当は1回当たり一律1200円に災害については2千円に引き上げた。

問 せめて国基準並みになるよう予算をつけてもらえないか。市長に問う。

答 国が示す基準団員数583人に対し本市は約3倍の消防団員であり、報酬額を単に比較できないと考える。(消防長)

その他の質問

- ・災害の早期復旧の計画的推進について
- ・次の災害を防ぐために
- ・安心できる避難所の確保について

Q 小河川の土砂災害対策を早急に

A ハード対策も検討課題だ



完全に埋まった民家裏の溪流

その他の質問

- 森林整備にむけた諸政策の推進と目指すべき効果は
- 共同墓地の被災と移転にともなう許認可について



福知山市議会公明党
足立 伸一 議員

問 市、府の管理外の小
河川、水路は防災上、手
薄である。近年の雨量は
住民には恐怖である。土
砂災害防止法はどのよう
なものか。

答 危険を警告し、避難
を喚起するソフト対策を
推進しようとするもの。
この法律に基づいて、土
砂災害警戒区域や特別警
戒区域を府が指定し市が
マップに記している。

問 ハード対策の、府の
急傾斜地対策、治山ダム
設置などは、要件が厳し
く、負担も重い。どうに
かならないか。

答 協議、検討課題だ。
(土木建設部長)

問 災害時の応急復旧は、
平時の維持管理ではなく、
危機管理だ。現場第一で
所管を超え、一体で対応
すべき。水の疎通と、民
家流入防止は直ちに実行
すべきだが、どのような
復旧策が取られているの
か。

答 市の住民共助事業や
法定外公物管理事業、
府の地域力再生プロジェ
クト支援事業による対策
などがある。
(危機管理監)

Q 内水対策のさらなる強化を

A 国や府と連携して議論していく



毎回内水被害を受ける由良川右岸の庵我地域
ポンプ施設設置など早急な対策が望まれる

その他の質問

- 公的な施設のトイレ洋式化の方向性は
- 秋の観光シーズンにおける福知山城休館の影響は



福知山未来の会
森下 賢司 議員

問 由良川右岸の庵我地
域や大江地域など、築堤
完了による内水氾濫常襲
地域に排水ポンプ場の設
置を。

答 ポンプ場が有効対策
と認識しており、国・府に
要望し、支川管理者と連
携して内水対策に取り組
む。

問 市の事業として排水
ポンプ場設置の検討は。

答 (仮称)由良川大規
模内水対策部会」の中で、
ポンプ場の検討も議論し
たい。

問 内水氾濫常襲地域に、
水を貯める調整池などの
機能は考えられないか。

答 調整池は一定時間の

浸水被害軽減に効果があ
るが、適切な位置と規模
の確保とあわせ、効果の
検証が必要である。

問 樋門操作員が長時間
の拘束に疲れ切っている。
負担軽減策の検討を。

答 市管理樋門は負担軽
減のための環境整備を検
討する。国管理の樋門は
待機場所などの操作環境
整備を実施される。

問 風雨時の樋門操作員
の安全確保対策は。

答 一定水位になれば退
避してもらう。直接、水位
を目視確認してもらおうた
め危険が伴うこともあり、
操作員の意見も聞きなが
ら安全確保に努めていく。
(土木建設部長)

一般質問

Q 7月豪雨時の排水ポンプ稼働状況は

A ポンプ場の排水能力を超えていた



蒼士会
田渕 裕二 議員



市民病院は道路冠水(50cm)により「陸の孤島」

問 7月豪雨では、5年間で4回目となる広範囲な内水被害が発生した。要因の検証はどうか。

答 激変する気象傾向で長時間の雨による記録的な降雨により、各排水機場の排水能力を超えたことが要因と承知している。

問 豪雨の中、国交省所轄の各排水機場排水機の稼働状況と職員配置は。

答 法川排水機(5台)は5日21時〜8日13時まで運転、2号ポンプ1台が5日23時20分に停止したが、7日0時42分に再稼働した。弘法川緊急排水機(4台)は7日0時52分〜8日までフル稼働。荒河排水機場(4台)は5日19時49分〜8日2時54分まで稼働したが、2号ポンプ冷却系統に濁水が入り、排水機エンジン保全のために2号ポンプ1台を7日15時45分〜10日まで停止した。対応は7日13時40分から8日までに排水ポンプ車10台を投入し排水した。和久市ポンプ場は5日13時40分〜9日までフル稼働した。各排水機場の職員配置は、排水機場ごとに国交省職員のほか、市職員2名と嘱託職員1名体制で対応した。(土木建設部長)

その他の質問

- 道路に面したブロック塀の倒壊事故予防対策について
- 子どもの命を救う児童虐待防止について

Q ゆらのガーデン周辺の水害対策は

A 治水対策事業完了により軽減できる



真風の会
井上 修 議員



増設が進む法川排水機場

問 ゆらのガーデン周辺地域・堀児童館周辺地域の水害対策は。

答 法川流域では総合的な治水対策を進めている。排水機場は3m毎秒が完成稼働中で12m毎秒ポンプが増設工事 중이다。府による法川改修工事、市による上流部での調整池の工事が完了することにより、浸水被害軽減に対して効果があるものと考えている。

問 法川排水機場にポンプ稼働ランプの設置を。

答 「(仮称)由良川大規模内水対策部会」において提案する。

問 森垣地域住民を守るためには、関連する谷全体をせき止める大型の治山ダムが必要と考えるが。

答 ロクロ林道付近は、平成26年8月豪雨を受け京都府により治山ダムを整備していただいた。今回の7月豪雨においても、整備された治山ダムにより下流部の土砂などの流出は一定抑制されるなど、治山ダムの効果があったものと判断している。福知山市ではロクロ林道谷には新たな治山ダムの設置が必要であると考え京都府に対して要望をする。(産業政策部長)

その他の質問

- プロジェクトチームなどの必要性を問う
- 米軍射撃訓練実施の受け入れに関する決議の履行状況は
- 庁舎内の禁煙対策について

一般質問

Q スポーツ振興で本市の活性化は

A 市民力の向上、積極的に取り組む



三段池公園のテニスコート

その他の質問

- ・人口減少対策の推進について
- ・デマンド型交通システム普及について



大志の会
西田 信吾 議員

- 問** ワールドマスターズとは。参加者の見込みは。
- 答** ワールドマスターズゲームズ2021は、中高年を対象とした生涯スポーツの国際競技大会であり、アジアで初めて開催する。本市でのソフトテニス競技に国内と世界各国から3千人参加する。
- 問** テニスコートは足りているか。練習コートも含めて。
- 答** 三段池公園で16面、長田野運動公園の5面のコートで会場を分散する予定である。より効率的運営を競技団体と検討していきたい。
- 問** 会場を集約できるか。海外からの選手に好印象を持っていただく必要がある。会場を集約するかどうかはソフトテニス協会と密接な連携をして優先度など考慮する。
- 問** パラリンピックのホストタウンの受け入れは。
- 答** 受け入れを検討する。
- 問** (地域振興部長) スポーツ振興による本市の活性化の考えは。
- 答** 地域の活性化に期待している。「する」「見る」「支える」スポーツは市民力の向上につながる。より積極的に取り組む。(市長)

Q 中心市街地活性化計画の達成を

A 国や府と連携し取り組みを進める



電柱の地中化工事が進む広小路通り

その他の質問

- ・学校施設の老朽化と改修について
- ・スポーツによる「まちおこし」について



新政会
柴田 実 議員

- 問** 2期目計画の折り返しを迎えたが、成果は。
- 答** 2期目の基本計画は平成28年度から5カ年間であり、現在46事業を行っている。駅正面通りリニューアル事業においては、テナントミックス事業を展開し賑わいや交流が生まれている。(市長)
- 問** お城周辺とゆらのガードンの対策は。
- 答** 7月豪雨で浸水被害を受けたが、現在は全ての店舗が営業を再開している。今後、竜王戦の開催、大河ドラマの放送決定に伴い、福知山城などへの観光誘客の取り組みを進めていく。
- 問** 広小路通りの対策は。
- 答** 道路の美化が来年の夏ごろには完了する。スクウェアベンチを設置予定であり、イートアウトなどで憩える空間を整備予定である。
- 問** 活性化のための本市の課題と賑わいを取り戻す対策は。
- 答** 空き家、空き店舗などの解消が進んでいない。国や府と連携し「人・も・情報」が集まり、賑わいがあり、誰もが快適に暮らせるまち、生活の質を高め「しごと」の場があるまちづくりを進めていきたい。(産業政策部長)

Q 第三者に調査権の諮問は

A 調査の依頼は考えていない



無会派
荒川 浩司 議員



市民の信頼回復が求められる、
福知山市教育委員会

問 本市教育委員会（以下市教委）の不可解な情報開示資料の廃棄について、福知山市情報公開条例（以下同条例）を元に質問する。市教委は、同条例第13条に基づいて「補正」手続きをされた。私の調査では同条例第6条第2項（開示請求の手続）には、「補正が必要な場合は請求人に、相応の期間を定めて補正を求める。」とある。請求人に補正の告知をした日はいつか。

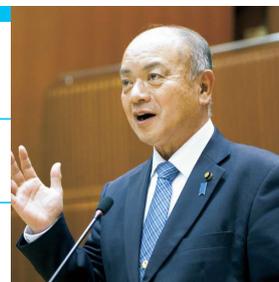
答 本年2月6日に開示請求を受け付け、担当者に請求人と連絡を取るよう言っていたが、告知は2月14日になったと聞いています。
問 補正の告知が2月14日だとすると、2月6日の補正は成立していないのでは。
答 同条例第13条に基づいて、2月14日の受け付けで正しいと考えています。（教育部長）
問 市は、再発防止に向けて、審査会に報告し、その中で一定の調査行為はあるとの認識だが、正式に調査権を諮問しなければ調査とは言えないが、どうか。
答 審査会から意見をいただく中で、一定の調査活動は行われるものと認識している。（市民総務部長）

その他の質問

- 市職員が地域活動や社会貢献等を活発にする「パラレルキャリア」制度の現状と到達点は
- 福知山市における障害者雇用率に問題はなかったか
- 平成30年度の人事院勧告は5年連続の引き上げだが、本市の対応は
- 今年の7月豪雨の排水機場のポンプ稼働や貯留槽の役割は果たせたか

Q 防災対策と災害復旧を優先に早く

A 早期の完成を目指し復旧に努める



新政会
藤田 守 議員



土砂崩れ(中六人部:島田)

問 西日本7月豪雨の復旧状況や今後の予定は。
答 公共土木施設は、道路59カ所83工区、河川163カ所461工区、農地農業用施設は、農地54カ所、施設57カ所を申請し国の災害査定を受ける。現在、査定に向け測量設計中であり、10月上旬から11月上旬に受検する予定である。復旧工事は、努めて早期の完成を目指す。が、災害規模が大きいことから優先順位を付け、農林関係は、来年度の作付けに間に合うよう地域の方と協議しながら進めたい。今後、災害査定を受検し、工事内容・金額が確定

後、議会の承認を得て、年明けより順次工事を発注したい。（市長）
問 7月豪雨の課題の一つが避難である。その伝達・対策は。
答 本市は、気象台からの情報や由良川の水位に基づき避難勧告などを発令している。また、市民へは、防災行政無線などあらゆる手段で情報伝達を行っている。今後は、危険が差し迫っていると感じる伝達表現の工夫も重要である。市民一人ひとりが災害リスクを把握し、自らの判断で命を守る適切な避難行動が取れるよう努めたい。（危機管理監）

その他の質問

- 福知山らしいコンパクトなまちづくりについて
- 子ども子育て支援の充実について
- 産業振興の基本的な進め方について

Q 今後の花火大会に必要なものは

A 被害者や家族の方への十分な説明



多くの市民が集まった花火打ち上げ

- その他の質問**
- より避難してもらえる避難所を
 - どうする?これからの人口減少と財政難



蒼士会
塩見 聡 議員

問 多くの市民から、また花火が見たい、そして活気を取り戻したいとの声を聞く。その声に応えるために、事故が起きた福知山市だからこそ、花火大会再開の条件整備として、再発防止を目的とした客観的な第三者委員会の設置が必要ではないか。

答 事故の原因については、警察や消防の調査、検証と刑事裁判で明らかになっている。条例改正など再発防止策も講じており、第三者委員会設置は考えていない。

問 総務省消防庁が、事故5年を迎えるにあたって四つの課題を示している。これらは解決されているか。

答 火災予防条例の一部改正と独自の安全管理指針で、再発防止と安全管理体制を徹底している。

問 今後花火打ち上げが行われる際、どのようなことが必要と考えているか。

答 今後、民間団体が法令に基づいて花火を打ち上げることに對して、市としてコメントする立場にはないが、実施をされる場合には被害者や被害者の家族の方に十分に説明されるべきだと思う。

(産業政策部長)
安全性の確認として
(市長)

Q 障害者法定雇用率の目標は

A 府内自治体ナンバー1に



障害者雇用を府内自治体ナンバー1を目指す福知山市役所

- その他の質問**
- ふるさと納税や税外収入の確保について
 - 小中学校での熱中症対策について
 - 豪雨災害への対応について



新政会
奥藤 晃 議員

問 本市の障害者雇用率は2・74%で法定雇用率を上回っているとのことだが、改めて、雇用率を平成32年度には京都府内自治体ナンバー1にする施策に対する市長の思いは。

答 先導的な役割を担うべく、知的、精神障害者も積極的に雇用し、自立と社会参加の促進に努めていく考えである。

問 知的障害者、精神障害者が働き続けられる職場環境は整っているのか。

答 採用後も定期的な関係者会議や、適応できるよう業務やコミュニケーション支援を寄り添って行うなど、職場環境を整えているところだ。

問 障害のある人に対するの合理的配慮は。

答 多様な働き方が選択できるように、また、勤務時間についても短時間勤務を設定している。配属先については本人の希望や適性能力、障害の特性などを考慮して適正な配置に努めている。

問 職場での人間関係の構築や障害の理解、意識改革、就労状況の改善など課題に対する対応は。

答 相談体制の充実や、人権意識研修、手話研修などを積極的に実施している。

(市長)
(市長公室長)

一般質問

Q ボランティア受け入れの受援力は

A 本市の受援力は高い状況ではない



新政会
竹本 和也 議員

問 本市のボランティア受け入れの「受援力」はどの程度か。

答 本市は、度重なる水害で被災された方が、家族や地域で復旧されている地域もある。自らの力で復旧に向けた行動は必要であるが、一日でも早く生活を取り戻し、地域全体で復旧を成し遂げるには、被災された方がボランティアの力を受け入れることが重要である。被災された方に利用促進の広報周知をしたが、遠慮の気持ちからか災害ボランティアの派遣を希望されなかった方も多くいる。本市の「受援力」が高い状況とは言えず、一

問 層の啓発を考えたい。7月豪雨災害で本市のボランティアの受け入れ数は。

答 社会福祉協議会の運営で、7月9日から18日は三段池公園、19日から20日は総合福祉会館の各駐車場で受け付け、37団人延べ874人、個人485人延べ874人の方が全国各地から駆け付けられた。ボランティアの懸命な活動により、早期の復旧につながった。
(福祉保健部長)



総務省の「受援力」パンフレット

その他の質問

- ・災害時の市民に対する避難の対応について
- ・北陵総合センターは法面崩壊で休館中だが復旧の課題は
- ・過疎対策について
- ・高齢者にとって通行困難である、墓地に至る道の整備に支援を

Q 点字を市民にさらに触れる機会を

A 広く普及する取り組みを行いたい



福知山市議会公明党
吉見 茂久 議員

問 障害のある人の多様なコミュニケーション手段について理解を深めていく施策推進会議の役割は何か。

答 施策を的確に推進するため実施計画を策定し、PDCAサイクルによる既存事業の検証や評価を行うとともに本条例の進捗管理を行うこととしている。また、新規事業についても必要に応じて調査および検討を行い、次の取り組みに反映するなど具体的な施策について審議を行うものである。
問 現在、点字を使用されているのは何人か。

答 5、6人程度と確認している。
問 市民が点字を学ぶ機会、触れる機会をさらに増やし理解促進を。
答 現在、障害についての理解啓発は人材バンクを通じて小中学校へ点字学習の講師派遣を行っている。また、ふれあい福祉フェスタにおいて点字体験コーナーを設置している。今後も点字を学ぶ機会や体験できる機会を設けるなどして点字についての理解を広く普及する取り組みを進めていきたい。(福祉保健部長)



コミュニケーションに欠かせない点字表示

その他の質問

- ・家族介護者支援について
- ・学校でのAEDの使用を含む心肺蘇生教育の普及推進を
- ・食品ロス削減の推進を

一般質問

Q 前倒しのサル被害防止対策を

A 大型の捕獲檻導入を調整中



サル捕獲用大型檻

日本共産党福知山市議員団
吉見 純男 議員



問 福知山市におけるサルの分布と被害状況は。
答 篠山市から三和町菟原、細見地域にかけて移動する群れと、綾部市から三和町川合地域にかけて移動する二つの群れがある。それぞれの地域で被害が報告をされており、農家の生産意欲の減退を招いている。

問 丹波地域サル対策広域協議会の取り組みは。
答 監視員2名によるサルの移動監視、位置情報の発信、集落へのサル被害防止研修会の出前講座などを行っている。
問 川合地域では、農作物のみならず高齢者などは身体の危険も感じる状況である。ICT機能付き捕獲檻の前倒し導入など、被害防止に向けた具体的な取り組みは。
答 遠隔監視と捕獲操作ができるICT機能付き捕獲檻の導入は検討事項だ。設置済みの小型捕獲檻3基と合わせ、サル用大型捕獲檻導入に向けて調整中だ。
問 捕獲効果を上げるにはエサ代補助も必要だが。
答 サル捕獲奨励金で対応を検討する。
(産業政策部長)

その他の質問

- 福知山市農業振興計画の策定と実施方針は
- 三和の学校給食センター建設予定跡地の具体的な利活用方針は
- 三和地域における道路整備について

Q 原子力総合防災訓練の総評は

A 一定の成果が得られた



平成30年度原子力総合防災訓練

日本共産党福知山市議員団
金澤 徹 議員



問 本年8月実施の原子力総合防災訓練の概要と前回実施訓練の違いは。
答 本市の原子力災害対策本部運用訓練、UPZ圏域の自治会を対象とした住民避難訓練、安定ヨウ素剤の配布服用訓練などを実施した。住民避難訓練は、前回と基本的に変わらないが、新たな取り組みとして、各地区の一次集結場所5カ所から直接、一次待避場所の三段池公園へ住民避難訓練を実施した。また、安定ヨウ素剤の配布服用訓練では今回、簡易な問診票を新たに作成し、一次集結場所5カ所に分散したことで、配布服用までの時間短縮が図れた。(市長)

問 UPZに近い小学校などに安定ヨウ素剤の備蓄を。
答 小中学校の保管は、管理上の問題などから考えていないが、適時に配布服用できる体制を検討したい。
問 安定ヨウ素剤の事前配布を。
答 現在のところ考えていない。(危機管理監)
問 今回の訓練の総評は。
答 一定の成果が得られた。今後、訓練参加の住民、関係者から問題、課題点などさまざまな意見を聞く中で評価、分析したい。
(市長)

その他の質問

- 「福知山市における再生可能エネルギー事業の推進に関する提言書」は、いつ実施するのか
- 難聴者に対する公共の集会施設に磁気ループ(ヒアリングループ)の設置を
- 恒久平和都市宣言のモニユメントの設置を

Q 都市のスポンジ化にどう対応するか

A 都市再生特別措置法の適用も視野に



蒼士会
高橋 正樹 議員

今後25年間の将来推計人口

	2020年(人)	2045年(人)	増減率(%)※2
京都府	2,573,772	2,136,807	83.0
福知山市	77,420	66,589	86.0
舞鶴市	79,002	53,627	67.9
綾部市	31,648	20,933	66.1
宮津市	16,784	9,436	56.2
京丹後市	51,132	32,255	63.1

- ※1 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の人口予測
 ※2 増減率は、2020年を100とした場合の2045年の人口割合

その他の質問

- ・市営住宅や厚生会館などのPPP・PFIについての取り組みと進捗について
- ・中心市街地活性化事業の成果と今後の動向について

問 社人研の人口推計※1では、福知山市も確実に減少していくことが予測されているが、都市計画マスタープラン改定の中でどう対応していくのか。

答 マスタープランは平成32年の改定を目指し取り組んでいる。引き続き、主な方針は都市機能の集積など、「コンパクトなまちづくり」を考えている。(土木建設部長)

問 全市の総人口は減少しているが、市街化区域の人口は増加している。一方、中心市街地の人口はこの20年間で3分の2に激減し、いわゆる都市のスポンジ化が進んでいる。

答 必要性は認識している。先進事例などを参考に検討したい。(土木建設部長)

問 中心市街地活性化事業の効果はあったのか。

答 新規店舗開業や通行量などは増加しており、活性化には寄与していると捉えている。(産業政策部長)

問 そのような実感はない。今年、都市再生特別措置法が改正されて、空地や空き家を集約し、利権を設定できる居住誘導制度が改定された。中心市街地活性化事業を廃止し、切り替える自治体も多いが。

答 必要性は認識している。先進事例などを参考に検討したい。(土木建設部長)

Q 庵我と大江に排水機場の設置を

A 由良川大規模内水対策部会で検討



日本共産党福知山市会議員団
塩見 卯太郎 議員



7月6日庵我に排水ポンプ車配置

問 庵我地域と大江地域に常設排水機場の設置を。

答 内水被害の軽減対策に排水機場は、有効であると十分認識している。国・府と沿川関係市で構成する減災対策協議会に設置される、「(仮称)由良川大規模内水対策部会」で内水被害対応策として検討する。

問 排水機場ができるまでは、排水ポンプ車の配置と増車を。

答 現在、市2台、府1台、国5台の8台がある。9月末に納車する市1台は大江に配置する。台風が接近した7月28日大江に2台前進配備され、その後も3回配備された。段畑ポンプ場完成後は市の2台を内水対策に活用する。国交省の管内のポンプ車も内水の水位状況を見て要請し適切に配置していく。(市長)

問 由良川の河道整備は必要に応じて整備する。

答 由良川の河道整備は必要に応じて整備する。

問 無堤防地域の事業所対策と、堤内地の水害常襲地帯の宅地高上げができないか。

答 由良川治水計画では宅地高上げのため、事業所は対象外。堤内地の高上げは困難である。(土木建設部長)

その他の質問

- ・由良川の治水対策の抜本的見直しを
- ・被災した公共施設の浸水対策を
- ・子どもの貧困対策
- ・教職員と市職員の長時間労働解消の取り組みと課題は

Q 国保制度の京都府への移管理由は

A 安定した国保運営を目指すために



値上げが続く国民健康保険料(福知山市の平均)

蒼士会
野田 勝康 議員



問 福知山市の国保料はこれまで一貫して値上げが続いてきた。今後の高齢化社会をみると、この傾向は今後も続くと思う。そこで、この対策として平成30年度から、全国的に都道府県に移管して、国保料を平準化しようとするのが今回の制度改革と言えるのか。

答 被保険者の高齢化や医療の高度化により、今後医療費の増大が見込まれる。そこで、国民皆保険制度を維持していくため、医療制度全体の見直しが行われた。その中で、国民健康保険運営を安定させるために、都道府県が財政運営の主体となり、

被保険者の負担軽減のため、財政支援が拡充された。

問 京都府に移管後も、府内市町村では均一の保険料にはなっていないが、その理由は何か。

答 保険料を一律にするには、どの地域でも同じレベルの医療が提供されることが前提である。しかし、京都府では、まだ地域間格差があり、市町村ごとの医療費においても違いがある。そこで、中長期的には、これらが平準化した時点で、府内統一の保険料率にすることを目指している。

(市民総務部長)

その他の質問

- NHK大河ドラマにおける経済効果と本市の財政負担
- 福知山公立大学卒業生の定住対策と市税投入について



総務防災
委員会

防災対策の取り組み・まちづくり基本条例について視察



防災対策の取り組みを視察(御殿場市)

大地震や富士山噴火を想定した危機管理体制をとる御殿場市を視察した。的確な情報の発信方法や情報発信後どのような避難に結びつくか、そのための訓練、体制整備、市民の防災意識の向上への取り組みに強い関心があった。まず、伝達手段の防災行政無線については、御殿場市に防衛省東富士演習場があるため、時限的な国の助成を活用した整備方針が取られていた。自主防災組織の組織率は100%であり、消防団との連携で訓練も充実しているほか、防災士の育成には力を入れている。また、防災出前講座を頻繁に開催し、市防災担当者が地域や企業

先進自治体を視察

視察日 7月26日(木)

視察先 静岡県御殿場市

に赴き、防災体制づくりや防災意識の高揚を図られていた。「命を守るために」「近年の災害に学び」「将来に備える」を掲げ、切迫性のある充実したものである。また、避難所が長期の受け入れとなれば避難者の欲求が変化するため、その対応が課題になると認識した。

視察日 7月27日(金)

視察先 岐阜県瑞浪市

福知山市は本年4月1日に自治基本条例を施行した。そこで、本市より3年早く施行した瑞浪市の状況を視察した。瑞浪市の条例は、若者と子どももまちづくりの担い手として規定したのが特徴であり、小学6年生向けパンフレットの配布や若者にまちづくり活動への参加を呼びかけている。その結果、条例を全く知らない若者は減少したとの調査結果が出ているとのことであった。また、条例制定後に参加者は増加したが、やはりリーダー不足が課題であるため全職員を地域活動支援職員として配置するなど、模索されていた。検証・見直しは、市民まちづくり会議が行い、良いアイデアは速やかに採択するなどを心がけているとの説明であった。

大河ドラマを活かした観光施策の取り組み

先進自治体を視察

視察日 7月30日(月)～31日(火)

視察先 熊本県玉名市、福岡県糸島市

本年4月に2020年の大河ドラマに明智光秀を主人公にする「麒麟が来る」が決定したことにより、大河ドラマを活かした観光戦略が期待される。そのため、来年度から放映される大河ドラマの主人公の地元である玉名市を視察して市の事業を調査研究した。併せて人口減少対策として移住定住の促進に取り組んでいる糸島市を視察した。

大河ドラマで観光戦略

玉名市は、大河ドラマ「いだてん〜東京オリムピック噺〜」の主人公金栗四三氏の出身地である。誘致活動は特に行っていないが、2020年のオリンピック開催が背景にある。観光施策などの対応のために熊本県から主席審議官が市に出向し、県としても全面的に応援している。「大河ドラマ館」は来年1月から1年間開館する。現在2つの地域振興協議会を立ち上げ、観光の活性化及びスポーツや教育の振興のために活動している。また、市庁内にプロジェクトチームを結成し、毎週水曜日に

ランチミーティングで意見交換を行っている。さらにPRのためにFMくまもとで毎週放送するなど、本市の今後の取り組みに参考になることが多かった。



行政視察研修 (玉名市)

移住定住の促進

糸島市は、福岡市中心部へのアクセスが車・電車で30～40分と極めて便利のため、福岡市への通勤者が多い。そのため福岡市や周辺市からの移住を促進する目的で都市計画において市街化区域を限定し、計画的に人口集中を図っている。また、移住ターゲット(40代ファミリー層など)を明確に細かく設定している。さらに九州大学伊那キャンパス移転に伴う学生・教職員も移住の対象としている。加えて豊かな自然や海・山の食材をうまくアピールするなど、多様な定住対策が本市の取り組みに参考になった。

子育て応援都市宣言・介護人材確保に係る取り組み全般について先進地を訪ねる

子育て支援施策「11の鍵」を視察

視察日 7月30日(月)

視察先 兵庫県相生市

子育て家庭の生活スタイルや価値観が多様化し複合的課題を抱えている現在、相生市は平成23年に子育て応援都市宣言をされ、給食費無償化など11の子育て支援施策を「11の鍵」と銘打って推進されている。事業が始まってから5年間で転入、転出の差がマイナス200人から100人となったことから、事業効果として定住促進につながっていることなど、落ち込みが少なくなった。また納税義務者が減っていないことや、若い世代で定職に就く人やサラリーマンが増えてきたと分析している。



相生市では「子育て応援都市」宣言をし、子育てしやすい環境を整え人口減少対策や定住促進が推し進められている

「介護のしごと」出前授業を学ぶ

視察日 7月31日(火)

視察先 福岡県北九州市



北九州市を視察

全国的に介護人材確保は厳しい状況にあり、それを解消するために「働きやすさ」「働きがい」「働き続けたい」を実現する魅力ある職場づくりを目標として次世代人材育成事業を展開され、「仕事内容」や「やりがい」などについて、小学生・中学生・高校生・大学生に対して介護事業所の職員などが「出前授業」を実施されている。

介護の仕事の意義啓発やイメージアップなどに取り組みされている。



産業支援センターなどの行政視察および 総合的な治水対策事業などの管内視察を実施

産業支援センターと水道事業の
先行自治体を行政視察

視察日 8月1日(水)

視察先 鹿児島県薩摩川内市

薩摩川内市産業支援センターは、創業についての相談が17%と高く、創業支援に積極的な姿勢であった。財務・労務相談にも力を入れている。市企業連携協議会と連携を図り、雇用創出や地元での人材確保に努めていることは参考になった。



行政視察 (大村市)

視察日 8月2日(木)

視察先 長崎県大村市

大村市産業支援センターは、相談件数が939件/年(月平均73件)で、予約は約1カ月待ちの状況である。事例紹介も多くなり、相談の成果として参考になった。立地は、中心市街地にあり、広さは十分であるが、駐車場が限られている。センターの認知度は31.7%であり、認知度向上が課題である。

視察日 8月3日(金)

視察先 佐賀県唐津市

水道事業包括的委託の委託業務は、窓口・管路・浄水の3部門で、公募型プロポーザル方式による契約方法である。包括的委託の効果は、コストの削減、業務量の削減、人材確保である。また、課題は、①受託者の技能継承、指導、履行監視体制の確保、②職員のスキル低下の防止、③危機管理(官民一体の危機管理体制確立)である。

総合的な治水対策事業などの進捗状況を現地確認

活動日 8月23日(木)

由良川流域(福知山市域)における総合的な治水対策の各事業について、所管部署から進捗状況の説明を受け、意見交換を行った。その後、土師段畑雨水ポンプ場など主要な現場のほか、府道綾部大江宮津線、市道小谷線、在田橋などの災害復旧状況についても現地視察を行い、事業の早急な推進を強く求めた。



管内視察 (府道綾部大江宮津線)

議会運営に関する事項および 議会基本条例の検証などについて先進議会を視察

議会運営全般、
議会基本条例検証など

視察日 8月21日(火)

視察先 兵庫県西脇市

議会報告会(議会と語ろう会)は2力年の間に全80自治会で開催。また、市民団体と常任委員会との意見交換会を随時、高校生版議会は毎年度実施している。議会の政策サイクルとして、一般質問の追跡、特定所管事務調査の結果を政策提言につなげる取り組みを実施している。

議会基本条例の検証については議会運営委員会が中心となり毎年度実施している。全条文を全議員が5段階評価のチェック



先進市議会の取組を視察 (西脇市議会)

シートで評価を行い、それをまとめて議会運営委員長が改善策案を作成する。その素案について委員会で議論を行い、その結果を全議員に諮って承認を得ることとしている。市民参加企画や検証方法について参考になった。

視察日 8月22日(水)

視察先 愛媛県新居浜市

本会議での一般質問の時間は、会派には会派代表質問で30分、一般質問で20分、個人には各10分が付与され、会派内の議員で融通しあうことができる。また、質問時間に答弁は含まない。(福知山市議会では、一般質問・代表質問とも質問者ひとりにつき60分、答弁を含む。)また、常任委員会毎にそれぞれ所管する団体との意見交換会をフォーラム形式で開催している。

議会基本条例の検証は施行から3年後に議会運営委員会が中心に作業を実施している。検証以降の取り組みは議会の活動原則に手話通訳派遣での傍聴、政策立案では新居浜市先人を未来につなぐ条例の制定、災害時の議会対応の追加などがある。検証を行うことで現状把握や課題整理、今後の方向性が見えてくるため検証の必要性をさらに確認できた。

由良川改修促進特別委員会

出前懇談会を開催し、治水対策に関する願いや要望を聞き、その声を届けに要望活動を実施

住民の皆さんとの意見交換

開催日 8月20日(月)

場所 ハピネスふくちやま

委員会では、地域に向き意見交換などの機動的な活動を行うことをテーマにしている。

その一環として、『出前懇談会』を開催し、市中心部にお住まいの人々をはじめ、多くの市民の皆さんと意見交換を行った。



ご参加の皆さまから貴重なご意見をいただきました。

本年度のこれまでの活動内容を報告し、また、国・府・市が連携して取り組んでいる治水対策の現況を説明した。

その後、出席の皆さんと意見交換を行い、さまざまな意見や指摘、要望を聞いた。

7月豪雨で床上浸水などの被害に遭った人も多く、特に内水排水ポンプ施設に関する多くの意見をいただいた。

《主な意見や要望》

- ・排水ポンプ施設の停止や稼働状況の説明が聞きたい。
 - ・排水ポンプ停止の場合は住民に早く知らせて欲しい。
 - ・由良川全域や弘法川で河道掘削を進めて欲しい。
 - ・大谷川改修の早期完了を望むなど
- このほか、このような意見交換の場の開催に対して感謝の言葉もいただき、本委員会としても大変ありがたく感じた。

地域の声を要望活動に

実施日 9月10日(月)

京都府と国土交通省を訪問して要望活動を行い、出前懇談会での意見を伝えた上で、治水対策や内水被害軽減対策の促進を強くお願いした。



出前懇談会での意見もお伝えした国・府への要望活動

広報広聴委員会

3会場で議会報告会「市議会と語ろう」を開催 地域の切実な課題について活発な意見交換

議会報告会を開催

開催日 8月28日(火)

場所 三和会館・前田区公会堂・佐賀会館

行政や議会への関心度の向上を図ることを目的に、第13回議会報告会「市議会と語ろう」を開催した。

今回は、議会だよりを使用し定例会の審査の概要や各委員会の活動状況について報告した後、参加者の皆さんと「地域の課題」について活発な意見交換を行った。

各会場の皆さんからは多くの地域の切実な課題や、意見・提案をいただいた。今回いただいた意見・提案は、関係する委員会でも調査研究し、市政に反映していきたい。



地域の切実な課題について意見交換(佐賀会館)

議会だよりの先進地を視察

視察日 8月20日(月)

視察先 兵庫県丹波市

丹波市議会だより「たんばりんぐ」の作成について、委員会構成から編集・配布までの流れについて学んだ。

丹波市議会では、4年前に議会編集委員長と事務局職員の熱意で、コンセプトの設定と共有を図り、市民目線で議会広報紙の改革を一気に進めていた。その内容は、

- ①ターゲットを30から40代の子育て世代の女性に絞る。
 - ②5分で読破できる議会だより『インパクトのある表紙や読まなくても分かる効果的な「みだし」の活用』
 - ③高齢者層にも配慮した文字サイズやスペースの活用
- などであった。
- 本委員会においても、見やすく、親しみのもてる「議会だより」となるよう、「みだし」の工夫や、市民から議会だよりについて意見を聞く「読者モニター制度」の取り組みなどについて検討を進めていきたい。

歓迎 京都工芸繊維大学福知山キャンパス

「元気やで福知山！」

No.27

議員訪問インタビュー

■今回の訪問議員：井上 修・木戸 正隆・西田 信吾

福知山でさまざまな活動を通じてがんばる人を議員が訪問し取材します。

今回は、22名の1期生と共に、本年9月に開講した京都工芸繊維大学福知山キャンパスを訪問し、同大の桑原教彰教授にお話を伺いました。

桑原教授は情報工学と人間科学が専門で、それらの技術を応用して高齢者や障害者の方々が自立した生活が送れる研究に取り組み、平成29年には文部科学大臣表彰を受けられたほか、福祉作業所の就労環境の改善や作業の効率化なども手がけられています。

このたび、同大学長補佐兼地域創生テックプログラム長として着任されました。



桑原教彰 京都工芸繊維大学
学長補佐兼地域創生テックプログラム長

Q 福知山キャンパスの目指す姿は

A 京都工芸繊維大学が掲げる大学の将来像の一つが、大学が地域におけるコミュニティの核、すなわち「センター・オブ・コミュニティ」を目指しています。

福知山キャンパスはそれを具現化したものであり、京都北部の企業の研究開発を支えるとともに、学生をしっかりと育て、知恵や技術を共創する場になりたいと考えています。

学生には一度世界に出て、世界の地域課題を解決して、また、この地域に帰ってきてほしいと思っています。そのためには地域のことが分かっているなければ地域の問題は解決できません。そこに福知山キャンパスで彼らが現場で学ぶ意義があるのです。こういったことにより、本学が育成を目指す人材像は「テック・リーダー」というもので、それは単に地域の企業に

就職すればよいというわけではありません。専門知識を習得して新しい産業を興して起業するようなチャレンジ精神にあふれた学生を福知山で育てたいと思っています。



市役所でインターンシップに取り組む
石川優さん (工芸科学部3回生)

Q 研究成果を地域でどう生かすのか

A 私の専門は福祉分野で情報学や人間科学の技術を応用し、「障害を持つているからできない」という諦めをなくすこと。障害者の持つ才能を科学技術でさらに伸ばし、福知山が障害者や高齢者と健常者が共生し、ともに新たな価値を生み出す場になればと思っています。

同じく福知山キャンパスに着任した大谷章夫准

教授は、カーボン素材より強く軽い「複合材料(コンポジット)」の研究

者です。現在、国内で複合材料を大量生産できる技術がなく海外に依存しています。彼は、地元の企業と共同でこうした技術開発に取り組む、将来は福知山をアメリカのリコンバレーになぞらえた「コンポジット・バレー」にしたいという壮大な夢もっています。

Q 福知山公立大学との連携は

A 両大学の学生が一緒になって課題解決学習(プログラム・ベースド・ラーニングPBLE)に取り組みたいと思っています。実は既に公立大学の先生方と京丹後市をフィールドとして福祉と観光の連携に取り組んでおり、そこに学生を交えて一緒にできれば楽しい研究ができると思います。また公立大学に今度情報学部ができるので、さらに幅広い共同研究が可能になると大いに期待しています。

まずはこの「議会だより」をより身近で分かりやすくし、少しでも多くの方が市政に興味を持っていただけるように努めていきたいと思っています。

編集後記

平成29年度決算において、実質単年度収支が赤字となり、市の台所事情をあらわす経常収支比率も7年連続で悪化し97.7%となり、3年後に合併ポーンナスが無くなるとうると100%を超える危険水域にあります。また人口減少で全体の人口は減るものの、高齢者は増えていくため、財政の改善は容易ではなく、厳しい状態はこれからも続くこと予測されています。

このように社会の構造が大きく変わる中で、市議会は今まで以上に厳しく税金の使われ方のチェックをしていくと同時に、これから厳しい将来を見据えているのにも見ていかなければなりません。

そのためには、市政を身近に感じにくい若い世代を含め、さらに幅広い世代の方の意見や考え方を伺っていく必要があります。

まずはこの「議会だより」をより身近で分かりやすくし、少しでも多くの方が市政に興味を持っていただけるように努めていきたいと思っています。

(広報広聴委員会)